

平成 30 年度（案）	平成 29 年度
<p>平成 30 年度「千葉県障害児等療育支援事業」実施事業者 募集要領</p> <p style="text-align: right;">平成 30 年 1 月 千葉県健康福祉部障害福祉事業課</p> <p>千葉県では、在宅の障害児等の療育を支援するため、平成 30 年度千葉県障害児等療育支援事業を実施します。</p> <p>ついては、本事業の受託を希望する法人は、別添の「千葉県障害児等療育支援事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）」及び本募集要領に基づき、所定の期限内に実施協議を提出してください。</p> <p>1. 募集対象となる事業者</p> <p>（1）事業所の範囲</p> <p>実施要綱第 4 条に基づく事業所となります。主な範囲については、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童福祉法に基づく指定障害児入所施設及び指定障害児通所支援事業所 ○ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業所及び地域活動支援センター ○ その他障害福祉に関する事業を実施している法人等の事業所 <p>（2）人員及び設備に関する留意事項</p> <p>ア. 療育相談支援事業に係る事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談支援従事者研修を修了した者が配置されていること。 ○ 相談に適切な相談室を有していること。 <p>イ. 療育支援事業に係る事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施要綱第 5 条（1）イ、エ以外に規定する資格は、「国家資格である社会福祉士、精神保健福祉士、保健師及び看護師」、<u>「指定障害児通所支援事業所、指定障害児入所施設及び指定発達支援医療機関において児童指導員として 3 年以上の実務経験を有する者」</u>及び「臨床発達心理士及び特別支援教育コーデ 	<p>平成 29 年度「千葉県障害児等療育支援事業」実施事業者 募集要領</p> <p style="text-align: right;">平成 29 年 1 月 千葉県健康福祉部障害福祉課</p> <p>千葉県では、在宅の障害児等の療育を支援するため、平成 29 年度千葉県障害児等療育支援事業を実施します。</p> <p>ついては、本事業の受託を希望する法人は、別添の「千葉県障害児等療育支援事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）」及び本募集要領に基づき、所定の期限内に実施協議を提出してください。</p> <p>1. 募集対象となる事業者</p> <p>（1）事業所の範囲</p> <p>実施要綱第 4 条に基づく事業所となります。主な範囲については、下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童福祉法に基づく指定障害児入所施設及び指定障害児通所支援事業所 ○ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業所及び地域活動支援センター ○ その他障害福祉に関する事業を実施している法人等の事業所 <p>（2）人員及び設備に関する留意事項</p> <p>ア. 療育相談支援事業に係る事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 相談支援従事者研修を修了した者が配置されていること。 ○ 相談に適切な相談室を有していること。 <p>イ. 療育支援事業に係る事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施要綱第 5 条（1）イ、エ以外に規定する資格は、「国家資格である社会福祉士、精神保健福祉士、保健師及び看護師」及び「臨床発達心理士及び特別支援教育コーディネーターを務めた者」とする。

ィネーターを務めた者」とする。

- 指導に適切な指導室を有していること。

ウ. 施設支援指導事業に係る事項

- 実施要綱第5条（1）オ以外に規定する資格は「国家資格である社会福祉士、精神保健福祉士、保健師及び看護師」、「指定障害児通所支援事業所、指定障害児入所施設、指定発達支援医療機関又は指定障害福祉サービス事業所において3年以上の実務経験を有する保育士」、「指定障害児通所支援事業所、指定障害児入所施設及び指定発達支援医療機関において児童指導員として3年以上の実務経験を有する者」及び「臨床発達心理士及び特別支援教育コーディネーターを務めた者」とする。
- 障害児等の保育を行う保育所等の複数の職員に対し、療育に関する技術の指導を行うこと。

2. 事業の対象者

千葉県内（千葉市、船橋市、柏市を除く）の在宅障害児等及びその家族とします。

具体的には、主に、18歳未満で療育に関する問題で困っている者又は18歳になるまでに発生した療育に関する問題で困っている者を想定しています。

なお、本事業の利用に当たっては、特に療育手帳等の有無は問いません。

3. 事業費及び利用回数

（1）委託料の単価は以下のとおりです。

① 訪問療育相談支援事業	1件につき	4,030円
② 訪問療育支援事業	1件につき	5,690円
③ 外来療育相談支援事業	1件につき	1,470円
④ 外来療育支援事業		
（個別）	1件につき	2,300円
（集団）	1件につき	6,900円
⑤ 施設支援指導事業	1件につき	16,100円

- 指導に適切な指導室を有していること。

ウ. 施設支援指導事業に係る事項

- 実施要綱第5条（1）オ以外に規定する資格は「国家資格である社会福祉士、精神保健福祉士、保健師及び看護師」、「指定障害児通所支援事業所、指定障害児入所施設、指定発達支援医療機関又は指定障害福祉サービス事業所において3年以上の実務経験を有する保育士」及び「臨床発達心理士及び特別支援教育コーディネーターを務めた者」とする。

- 障害児等の保育を行う保育所等の複数の職員に対し、療育に関する技術の指導を行うこと。

2. 事業の対象者

千葉県内（千葉市、船橋市、柏市を除く）の在宅障害児等及びその家族とします。

具体的には、主に、18歳未満で療育に関する問題で困っている者又は18歳になるまでに発生した療育に関する問題で困っている者を想定しています。

なお、本事業の利用に当たっては、特に療育手帳等の有無は問いません。

3. 事業費及び利用回数

（1）委託料の単価は以下のとおりです。

① 訪問療育相談支援事業	1件につき	4,030円
② 訪問療育支援事業	1件につき	5,690円
③ 外来療育相談支援事業	1件につき	1,470円
④ 外来療育支援事業		
（個別）	1件につき	2,300円
（集団）	1件につき	6,900円
⑤ 施設支援指導事業	1件につき	16,100円

(4 時間未満は 8,050 円)

(2) 実施要綱第 8 条に基づく利用者の年間利用回数の上限については、原則、以下のとおりです。

- | | | |
|--------------|--------|-----|
| ① 訪問療育相談支援事業 | 1 人につき | 4 回 |
| ② 訪問療育支援事業 | 1 人につき | 5 回 |
| ③ 外来療育相談支援事業 | 1 人につき | 2 回 |
| ④ 外来療育支援事業 | | |

(個別) 1 人につき 5 回

(集団) 1 人につき 5 回

- ⑤ 施設支援指導事業 1 施設につき 4 回 (学校は 2 回)

※ 施設支援指導事業で支援時間が 4 時間未満の場合は、0.5 回でカウントする。

※ ただし、上記の①～⑤の回数の範囲内での支援が困難である場合、実施協議書において事前に協議することとし、協議できる回数は、最大 12 回までとします。ただし、学校については 2 回を超える協議は認めません。~~なお、平成 28 年度において 12 回以上の支援を行っている障害児(者)については、激変緩和のため、平成 29 年度に限り、最大 24 回までの協議を認めることがあります。~~

※ なお、協議の結果、件数の変更を行うことがあります。

(3) 各事業所においては、実施協議の件数の範囲内で実施してください。

~~なお、予算上の制約により公設事業所分を民間事業者へ傾斜配分させていただくことがあります。~~

4. 事業別の留意事項

(1) 訪問及び外来療育相談支援事業について

- 対象は、障害児(者)及び保護者です。
- 訪問相談は在宅において、外来相談は事業所において、それぞれ 原則 1 時間以上の支援を行うものとします。
- 公設の事業所は受託できません。
- 市町村から相談支援事業を委託されている事業所については、受託市町村在住の方の相談はできません。
- 電話による相談は計上できません。

(4 時間未満は 8,050 円)

(2) 実施要綱第 8 条に基づく利用者の年間利用回数の上限については、原則、以下のとおりです。

- | | | |
|--------------|--------|-----|
| ① 訪問療育相談支援事業 | 1 人につき | 4 回 |
| ② 訪問療育支援事業 | 1 人につき | 5 回 |
| ③ 外来療育相談支援事業 | 1 人につき | 2 回 |
| ④ 外来療育支援事業 | | |

(個別) 1 人につき 5 回

(集団) 1 人につき 5 回

- ⑤ 施設支援指導事業 1 施設につき 4 回 (学校は 2 回)

※ 施設支援指導事業で支援時間が 4 時間未満の場合は、0.5 回でカウントする。

※ ただし、上記の①～⑤の回数の範囲内での支援が困難である場合、実施協議書において事前に協議することとし、協議できる回数は、最大 12 回までとします。ただし、学校については 2 回を超える協議は認めません。**なお、平成 28 年度において 12 回以上の支援を行っている障害児(者)については、激変緩和のため、平成 29 年度に限り、最大 24 回までの協議を認めることがあります。**

※ なお、協議の結果、件数の変更を行うことがあります。

(3) 各事業所においては、実施協議の件数の範囲内で実施してください。

なお、予算上の制約により公設事業所分を民間事業者へ傾斜配分させていただくことがあります。

4. 事業別の留意事項

(1) 訪問及び外来療育相談支援事業について

- 対象は、障害児(者)及び保護者です。
- 訪問相談は在宅において、外来相談は事業所において、それぞれ 原則 1 時間以上の支援を行うものとします。
- 公設の事業所は受託できません。
- 市町村から相談支援事業を委託されている事業所については、受託市町村在住の方の相談はできません。
- 電話による相談は計上できません。

<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>当該法人が実施している障害児等療育支援事業以外の事業の利用者からの相談及びその利用に関する相談は、相談件数として計上できません。</u>(短期入所や障害児通所支援の利用登録者、実習生についても同じ。) ○ 当該法人の利用者が退所した場合のうち、退所時加算が認められるものについては、退所後30日以内に係る相談は相談件数として計上できません。 ○ 一日に、同じ利用者に対して複数回支援を実施した場合でも、原則として1件とします。 (2) 訪問療育支援事業について <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象は、障害児(者)です。 ○ 在宅において、<u>原則1時間以上</u>の支援を行うものとします。 なお、長期入院者など、一時的に医療機関が居住地となっている場合は在宅とみなします。 ○ 訪問療育支援を行った際に相談を受けた場合であっても、同一日に同一対象者に対して「訪問療育支援」と「訪問療育相談」を請求できません。 ○ 診療報酬が発生するような行為は、療育支援事業で計上できません。 ○ 一日に、同じ利用者に対して複数回支援を実施した場合でも、原則として1件とします。 (3) 外来療育支援事業について <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象は、障害児(者)です。 ○ 事業所等において、<u>原則1時間以上</u>の支援を行うものとします。 ○ 外来療育支援を行った際に相談を受けた場合であっても、同一日に同一対象者に対して「外来療育支援」と「外来療育相談」を請求できません。 ○ 診療報酬が発生するような行為は、療育支援事業で計上できません。 ○ 個別療育は、3人以内の療育支援とします。 ○ 集団療育は、4人以上の療育支援とします。 ○ 一日に、同じ利用者に対して複数回支援を実施した場合でも、原 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>当該法人が実施している障害児等療育支援事業以外の事業の利用者からの相談及びその利用に関する相談は、相談件数として計上できません。</u>(短期入所や障害児通所支援の利用登録者、実習生についても同じ。) ○ 当該法人の利用者が退所した場合のうち、退所時加算が認められるものについては、退所後30日以内に係る相談は相談件数として計上できません。 ○ 一日に、同じ利用者に対して複数回支援を実施した場合でも、原則として1件とします。 (2) 訪問療育支援事業について <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象は、障害児(者)です。 ○ 在宅において、<u>原則1時間以上</u>の支援を行うものとします。 なお、長期入院者など、一時的に医療機関が居住地となっている場合は在宅とみなします。 ○ 訪問療育支援を行った際に相談を受けた場合であっても、同一日に同一対象者に対して「訪問療育支援」と「訪問療育相談」を請求できません。 ○ 診療報酬が発生するような行為は、療育支援事業で計上できません。 ○ 一日に、同じ利用者に対して複数回支援を実施した場合でも、原則として1件とします。 (3) 外来療育支援事業について <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象は、障害児(者)です。 ○ 事業所等において、<u>原則1時間以上</u>の支援を行うものとします。 ○ 外来療育支援を行った際に相談を受けた場合であっても、同一日に同一対象者に対して「外来療育支援」と「外来療育相談」を請求できません。 ○ 診療報酬が発生するような行為は、療育支援事業で計上できません。 ○ 個別療育は、3人以内の療育支援とします。 ○ 集団療育は、4人以上の療育支援とします。 ○ 一日に、同じ利用者に対して複数回支援を実施した場合でも、原
---	---

<p>則として1件とします。</p> <p>(4) 施設支援指導事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象は、療育を直接行う施設等の職員とします。 ○ 保育所等の「等」は幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ、児童養護施設、特別支援学校、小・中学校、中等学校、高等学校とします。 ○ 同一法人内（公設事業所においては、同一地方公共団体が設置する機関）の施設支援指導は計上できません。 ○ 療育を実施していない施設への支援は計上できません。 ○ 障害児等療育支援事業の施設支援指導を受託している事業所で、保育所等訪問支援の事業指定を受けている事業所では、同一日の同スタッフに対する「障害児等療育支援事業の施設支援指導」と「保育所等訪問支援の訪問先施設スタッフに対する支援」は評価目的が重複することから、「障害児等療育支援事業の施設支援指導」で委託料を計上する時は、「保育所等訪問支援」の介護報酬を算定することはできません。 若しくは「保育所等訪問支援」の介護報酬を算定する場合は、「障害児等療育支援事業の施設支援指導」の委託料に計上することはできません。 <p>5. その他の留意事項 利用者の支援に当たり法定サービスを提供する事業所又は医療機関において同様のサービスを受けられる場合、その旨を利用者に説明し、必要に応じてこれらの機関を利用できるように努めてください。</p> <p>6. 契約までの流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務の流れは概ね次のとおりです。 (表省略) <p>7. 申請手続等 本事業の受託を希望する場合は、下記により事業実施協議書を提出してください。</p>	<p>則として1件とします。</p> <p>(4) 施設支援指導事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象は、療育を直接行う施設等の職員とします。 ○ 保育所等の「等」は幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ、児童養護施設、特別支援学校、小・中学校、中等学校、高等学校とします。 ○ 同一法人内（公設事業所においては、同一地方公共団体が設置する機関）の施設支援指導は計上できません。 ○ 療育を実施していない施設への支援は計上できません。 ○ 障害児等療育支援事業の施設支援指導を受託している事業所で、保育所等訪問支援の事業指定を受けている事業所では、同一日の同スタッフに対する「障害児等療育支援事業の施設支援指導」と「保育所等訪問支援の訪問先施設スタッフに対する支援」は評価目的が重複することから、「障害児等療育支援事業の施設支援指導」で委託料を計上する時は、「保育所等訪問支援」の介護報酬を算定することはできません。 若しくは「保育所等訪問支援」の介護報酬を算定する場合は、「障害児等療育支援事業の施設支援指導」の委託料に計上することはできません。 <p>5. その他の留意事項 利用者の支援に当たり法定サービスを提供する事業所又は医療機関において同様のサービスを受けられる場合、その旨を利用者に説明し、必要に応じてこれらの機関を利用できるように努めてください。</p> <p>6. 契約までの流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務の流れは概ね次のとおりです。 (表省略) <p>7. 申請手続等 本事業の受託を希望する場合は、下記により事業実施協議書を提出してください。</p>
---	---

<p>(1) 提出期限 <u>平成30年2月 日 () 必着</u></p> <p>(2) 提出先 千葉県健康福祉部 障害福祉事業課 療育支援班 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1-1 電話 043-223-2336 FAX 043-222-4133</p> <p>(3) 提出書類 ア 平成30年度千葉県障害児等療育支援事業実施協議書 (様式1-1) イ 平面図(任意様式) ※ 外来療育相談支援事業を協議する場合は相談室の位置が分かるもの、外来療育支援事業を協議する場合は指導室の位置が分かるもの。 ウ 相談支援従事者研修修了証書(写し) ※ 訪問・外来療育相談支援事業を協議する場合のみ エ 資格証(写し)又は経歴書(資格を有していない場合) ※ 訪問・外来療育支援事業又は施設支援指導事業を協議する場合のみ オ 実務経験証明書(参考様式1) ※ 訪問・外来療育支援事業を協議する場合で児童指導員を配置する場合、又は施設支援指導事業を協議する場合で児童指導員又は実務経験のある保育士を配置する場合のみ カ 平成30年度千葉県障害児等療育支援事業実施見込(様式1-2) キ 実施事業所の現状について(様式1-3) ※ 様式1-3においては、施設支援指導事業を協議する場合のみ</p> <p>(4) 補足説明 ア 委託予定期間は、平成30年4月1日から平成31年3月31日まで イ 平成30年2月定例千葉県議会において予算が成立しない場</p>	<p>(1) 提出期限 <u>平成29年2月10日(金) 必着</u></p> <p>(2) 提出先 千葉県健康福祉部 障害福祉課 療育支援班 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1-1 電話 043-223-2336 FAX 043-222-4133</p> <p>(3) 提出書類 ア 平成29年度千葉県障害児等療育支援事業実施協議書 (様式1-1) イ 平面図(任意様式) ※ 外来療育相談支援事業を協議する場合は相談室の位置が分かるもの、外来療育支援事業を協議する場合は指導室の位置が分かるもの。 ウ 相談支援従事者研修修了証書(写し) ※ 訪問・外来療育相談支援事業を協議する場合のみ エ 資格証(写し)又は経歴書(資格を有していない場合) ※ 訪問・外来療育支援事業又は施設支援指導事業を協議する場合のみ オ 実務経験証明書(参考様式1) ※ 施設支援指導事業を協議する場合で実務経験のある保育士を配置する場合のみ カ 平成29年度千葉県障害児等療育支援事業実施見込(様式1-2) キ 実施事業所の現状について(様式1-3) ※ 様式1-3においては、施設支援指導事業を協議する場合のみ</p> <p>(4) 補足説明 ア 委託予定期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日まで イ 平成29年2月定例千葉県議会において予算が成立しない場</p>
---	---

<p><u>合は、本事業は実施できないこととなりますことをご了承ください。</u></p> <p>ウ 実施協議の内容、過去の実績や圏域ごとの配置を考慮し、委託事業所の選定を行いますので、<u>審査の結果、委託されない場合もあります。</u></p> <p>エ 当事業は予算の範囲内で行います。実施協議における委託見込額（各事業所の委託見込額の合計額）が予算額を超える場合は、各事業所の委託件数を変更することがあります。</p> <p><添付資料></p> <p>○ 千葉県障害児等療育支援事業実施要綱</p>	<p><u>合は、本事業は実施できないこととなりますことをご了承ください。</u></p> <p>ウ 実施協議の内容、過去の実績や圏域ごとの配置を考慮し、委託事業所の選定を行いますので、<u>審査の結果、委託されない場合もあります。</u></p> <p>エ 当事業は予算の範囲内で行います。実施協議における委託見込額（各事業所の委託見込額の合計額）が予算額を超える場合は、各事業所の委託件数を変更することがあります。</p> <p><添付資料></p> <p>○ 千葉県障害児等療育支援事業実施要綱</p>
--	--